

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月31日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 昭廣
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 （東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内）） 石塚硝子株式会社 大阪支店 （大阪市大正区泉尾五丁目13番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(百万円)	44,243	44,621	14,516	14,057	56,006
経常利益(百万円)	1,120	1,046	183	136	1,007
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	52	215	27	244	671
純資産額(百万円)	-	-	19,281	18,967	18,461
総資産額(百万円)	-	-	68,657	70,092	67,123
1株当たり純資産額(円)	-	-	487.20	477.67	463.76
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	1.50	6.15	0.78	6.97	19.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.9	23.9	24.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,040	1,957	-	-	5,902
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,230	3,463	-	-	3,808
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,622	1,817	-	-	2,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,818	1,275	963
従業員数(人)	-	-	1,299	1,348	1,342

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第3四半期連結会計期間を除く潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第77期第3四半期連結会計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	1,348 [ 463 ]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む）であります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマーを含み、常用パートは除く）は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	870 [ 126 ]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む）であります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマーを含み、常用パートは除く）の当第3四半期会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	4,306	-
ハウスウェア関連(百万円)	1,400	-
紙容器関連(百万円)	2,010	-
プラスチック容器関連(百万円)	4,362	-
報告セグメント計(百万円)	12,079	-
その他(百万円)	645	-
合計(百万円)	12,725	-

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	427	-
ハウスウェア関連(百万円)	253	-
紙容器関連(百万円)	39	-
プラスチック容器関連(百万円)	30	-
報告セグメント計(百万円)	751	-
その他(百万円)	57	-
合計(百万円)	809	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ガラスびん関連	4,328	-	4,374	-
ハウスウェア関連	1,238	-	829	-
紙容器関連	1,881	-	1,407	-
プラスチック容器関連	3,254	-	1,982	-
報告セグメント計	10,702	-	8,592	-
その他	621	-	207	-
合計	11,324	-	8,800	-

- (注) 1. ハウスウェア関連のうち、直需専用品は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行っております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	5,205	-
ハウスウェア関連(百万円)	1,876	-
紙容器関連(百万円)	2,101	-
プラスチック容器関連(百万円)	4,009	-
報告セグメント計(百万円)	13,193	-
その他(百万円)	863	-
合計(百万円)	14,057	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	3,332	23.0	3,006	21.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた設備投資等に一部復調の兆しが見られるものの、欧州における金融不安とドル安・ユーロ安による円高、中東の政情不安からくる原油価格の高止まりなどもあり、不透明感が強まるなか推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、5年～10年先を見据え、自ら変革し続け、グループ力を結集して『経営基盤を強化する』をコンセプトに、当期を2年度目とする「石塚硝子グループ中期経営計画」（ISHIZUKAイノベーション'78）の実行に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、グループ全体の売上高は14,057百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。利益につきましては、原燃料を中心とする諸資材価格の高騰などにより、営業利益168百万円（前年同四半期比33.1%減）、経常利益136百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。また、法人税法の改正による繰延税金資産の取崩などにより四半期純損失244百万円（前年同四半期は四半期純利益27百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ガラスびん関連

ガラスびんは、震災直後に出荷が集中した反動と、季節商品向けびんの減少により、売上高は5,205百万円となりました。

##### ハウスウェア関連

ハウスウェアは、円高による影響で輸出が減少したものの、企業向けの景品受注が引続き伸長し、売上高は1,876百万円となりました。

##### 紙容器関連

紙容器は、震災の影響により増加した受注が一段落したことと、生乳不足による牛乳パック需要の低下などにより、売上高は2,101百万円となりました。

##### プラスチック容器関連

プラスチック容器は、ほぼ前年同期並みの出荷本数となりましたが、プリフォームの軽量化に伴う販売単価の低下により、売上高は4,009百万円となりました。

##### その他

抗菌剤は、北米向けの出荷が順調に推移し、また、金属キャップの新規受注増加もあり、売上高は863百万円となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ88百万円増加し、1,275百万円となりました。なお、前連結会計年度末に対しては、312百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、405百万円（前年同四半期は1,871百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、賞与引当金の減少、未収金の減少及び仕入債務の減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,349百万円（前年同四半期は647百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び関係会社出資金の払込による支出によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1,840百万円（前年同四半期は1,633百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表いたします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されます。当社取締役会は、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、原則として対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの有効期間は3年間（平成25年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）となっておりますが、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されることがあります。また、随時見直しを行い、株主総会における株主の皆様の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（参考URL <http://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>）

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定をしていること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、169百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

##### 拡充

石塚硝子株式会社及び日本パリソン株式会社（国内子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました東京工場のプリフォーム生産設備の増設については、平成23年10月に完了し、同月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は225万本/日増加いたしました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	36,295,543	東京・名古屋各証券取引所各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	36,295,543	36,295,543	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年9月21日～ 平成23年12月20日	-	36,295	-	5,911	-	2,957

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,161,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,843,000	34,843	-
単元未満株式	普通株式 291,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,843	-

【自己株式等】

平成23年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,161,000	-	1,161,000	3.19
計	-	1,161,000	-	1,161,000	3.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	175	183	143	166	165	170	162	155	149
最低(円)	142	141	128	145	144	150	142	133	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075	1,763
受取手形及び売掛金	11,921	11,416
有価証券	100	100
商品及び製品	8,079	8,883
仕掛品	280	375
原材料及び貯蔵品	4,004	3,299
その他	1,756	1,266
貸倒引当金	20	33
流動資産合計	28,198	27,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,782	1 7,939
機械装置及び運搬具(純額)	1 8,523	1 7,705
土地	13,363	13,363
その他(純額)	1 3,244	1 2,450
有形固定資産合計	32,914	31,459
無形固定資産		
	30	26
投資その他の資産		
投資有価証券	4,522	4,563
その他	4,319	3,901
貸倒引当金	71	89
投資その他の資産合計	8,770	8,375
固定資産合計	41,715	39,861
繰延資産	179	190
資産合計	70,092	67,123

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	5,684
短期借入金	12,364	11,883
1年内償還予定の社債	1,783	1,767
未払法人税等	96	86
賞与引当金	291	615
その他	5,219	4,511
流動負債合計	25,701	24,548
固定負債		
社債	9,001	9,259
長期借入金	6,583	4,595
退職給付引当金	3,952	3,972
役員退職慰労引当金	22	21
汚染負荷量引当金	577	609
負ののれん	24	166
その他	5,261	5,488
固定負債合計	25,423	24,113
負債合計	51,125	48,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	1,584	1,508
自己株式	268	267
株主資本合計	11,376	11,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539	550
繰延ヘッジ損益	73	64
土地再評価差額金	4,939	4,507
評価・換算差額等合計	5,405	4,993
少数株主持分	2,185	2,166
純資産合計	18,967	18,461
負債純資産合計	70,092	67,123

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	44,243	44,621
売上原価	35,492	36,585
売上総利益	8,750	8,036
販売費及び一般管理費	7,458	6,913
営業利益	1,292	1,123
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	93	104
受取賃貸料	80	80
負ののれん償却額	134	141
その他	55	68
営業外収益合計	372	414
営業外費用		
支払利息	343	329
その他	201	160
営業外費用合計	544	490
経常利益	1,120	1,046
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	16
その他	-	0
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産除却損	319	59
投資有価証券評価損	675	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
その他	0	0
特別損失合計	995	91
税金等調整前四半期純利益	125	972
法人税、住民税及び事業税	267	197
法人税等調整額	252	521
法人税等合計	14	718
少数株主損益調整前四半期純利益	-	254
少数株主利益	58	38
四半期純利益	52	215

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	14,516	14,057
売上原価	11,825	11,622
売上総利益	2,690	2,434
販売費及び一般管理費	2,438	2,266
営業利益	251	168
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	12	24
受取賃貸料	27	25
負ののれん償却額	44	19
為替差益	-	23
その他	19	14
営業外収益合計	107	113
営業外費用		
支払利息	111	113
その他	62	31
営業外費用合計	174	144
経常利益	183	136
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	6
投資有価証券評価損戻入益	35	-
その他	-	0
特別利益合計	35	6
特別損失		
固定資産除却損	5	31
その他	0	0
特別損失合計	5	31
税金等調整前四半期純利益	214	111
法人税、住民税及び事業税	25	39
法人税等調整額	153	329
法人税等合計	179	369
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	257
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	12
四半期純利益又は四半期純損失( )	27	244

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	125	972
減価償却費	2,617	2,532
負ののれん償却額	134	141
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	30
賞与引当金の増減額(は減少)	278	323
退職給付引当金の増減額(は減少)	55	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	1
汚染負荷量引当金の増減額(は減少)	34	32
受取利息及び受取配当金	103	122
支払利息	343	329
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	351	59
投資有価証券評価損益(は益)	675	12
売上債権の増減額(は増加)	1,789	517
たな卸資産の増減額(は増加)	1,628	193
未収入金の増減額(は増加)	455	657
仕入債務の増減額(は減少)	1,109	261
割引手形の増減額(は減少)	424	-
未払費用の増減額(は減少)	148	295
その他	132	133
小計	4,623	2,355
利息及び配当金の受取額	97	123
利息の支払額	359	352
法人税等の支払額	322	169
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,040</b>	<b>1,957</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	-
有価証券の取得による支出	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,444	2,552
有形固定資産の売却による収入	0	26
投資有価証券の取得による支出	140	14
関係会社出資金の払込による支出	-	594
貸付けによる支出	627	355
貸付金の回収による収入	13	17
その他	30	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,230</b>	<b>3,463</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	510
長期借入れによる収入	2,500	4,250
長期借入金の返済による支出	2,481	2,291
社債の発行による収入	1,950	1,225
社債の償還による支出	1,836	1,492
リース債務の返済による支出	148	242
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	105	140
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622	1,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174	312
現金及び現金同等物の期首残高	1,644	963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,818	1,275

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は、180万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は180万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は100万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。 これに伴い、平成25年3月21日以後平成28年3月20日までに開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.9%に変更されます。また、平成28年3月21日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.5%に変更されます。 この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が308百万円、再評価に係る繰延税金負債が432百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が38百万円、土地再評価差額金が432百万円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が341百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,376百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,289百万円であります。
2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)	2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)
大阪アデリア株式会社 330	大阪アデリア株式会社 342
株式会社高田製作所 84	北洋硝子株式会社 95
北洋硝子株式会社 81	株式会社高田製作所 82
計 496	計 520

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)
運賃 2,657	運賃 2,477
従業員給料及び賞与 1,439	従業員給料及び賞与 1,415
賞与引当金繰入額 89	賞与引当金繰入額 77
退職給付費用 160	退職給付費用 98
役員退職慰労引当金繰入額 14	役員退職慰労引当金繰入額 1
貸倒引当金繰入額 2	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)
運賃 878	運賃 823
従業員給料及び賞与 404	従業員給料及び賞与 401
賞与引当金繰入額 89	賞与引当金繰入額 77
退職給付費用 55	退職給付費用 34
役員退職慰労引当金繰入額 0	役員退職慰労引当金繰入額 0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,818	現金及び預金勘定 2,075
有価証券勘定 100	有価証券勘定 100
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800
現金及び現金同等物 1,818	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 100
	現金及び現金同等物 1,275

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 36,295千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,162千株

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	140	4	平成23年3月20日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,489	6,425	600	14,516	-	14,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	115	76	352	(352)	-
計	7,650	6,541	676	14,868	(352)	14,516
営業利益又は営業損失( )	67	225	41	250	0	251

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,196	20,111	1,935	44,243	-	44,243
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	513	448	308	1,271	(1,271)	-
計	22,710	20,560	2,244	45,514	(1,271)	44,243
営業利益又は営業損失( )	382	972	60	1,293	(1)	1,292

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
ガラス容器関連事業	洋雑酒びん、ビールびん、飲料水びん、食料調味料びん、コーヒーびん、牛乳びん、清酒びん、化粧品びん、薬びん、王冠、鉢皿類、コップ、貯蔵びん
他素材容器関連事業	紙容器、同容器に係る充填機械、ペットプリフォーム
その他の事業	抗菌剤、高強度ガラス、キャップ、ブロー成形機、検査機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び同容器に係わる充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETプリフォーム等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月21日至平成23年12月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウス ウェア関 連	紙容器 関連	プラス チック容 器関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,832	6,888	7,158	12,872	41,751	2,869	44,621	-	44,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	18	-	454	473	4,274	4,748	4,748	-
計	14,833	6,907	7,158	13,326	42,225	7,143	49,369	4,748	44,621
セグメント利益	72	54	359	591	1,077	8	1,086	36	1,123

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月21日至平成23年12月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウス ウェア関 連	紙容器 関連	プラス チック容 器関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,205	1,876	2,101	4,009	13,193	863	14,057	-	14,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	-	120	127	1,420	1,547	1,547	-
計	5,206	1,883	2,101	4,130	13,321	2,283	15,604	1,547	14,057
セグメント利益又は損 失( )	10	54	53	100	110	45	156	11	168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去36百万円、たな卸資産の調整額 0百万円、その他0百万円が含まれております。

3. 当第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益又は損失( )の調整額11百万円には、セグメント間取引消去8百万円、たな卸資産の調整額1百万円、その他1百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 477.67円	1株当たり純資産額 463.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 1.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益(百万円)	52	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	52	215
期中平均株式数(千株)	35,139	35,134

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 0.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	27	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	27	244
期中平均株式数(千株)	35,138	35,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月24日

石塚硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月25日

石塚硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「追加情報」に記載されているとおり、会社は、平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）等に従い、四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。